

## 第62期決算公告

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社JALUX

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,757	流動負債	33,740
現金及び預金	2,172	買掛金	12,327
受取手形	1,347	短期借入金	4,812
売掛金	19,958	商業・ペーパー	7,597
商品及び製品	7,465	未払金	257
販売用不動産	218	未払法人税等	532
原材料及び貯蔵品	11	未払費用	5,052
前渡金	839	前受金	1,058
前払費用	158	預り金	1,913
短期貸付金	446	役員賞与引当金	9
未収入金	4,269	その他の流動負債	177
立替金	11,883	固定負債	4,618
その他の流動資産	83	長期借入金	4,200
貸倒引当金	△96	資産除去債務	64
固定資産	9,243	長期預り敷金	320
有形固定資産	2,765	その他の固定負債	33
建物	1,594	負債合計	38,358
工具、器具及び備品	151	(純資産の部)	
土地	1,006	株主資本	19,670
建設仮勘定	12	資本金	2,558
無形固定資産	491	資本剰余金	711
ソフトウェア	462	資本準備金	711
その他の無形固定資産	28	利益剰余金	16,400
投資その他の資産	5,986	利益準備金	233
投資有価証券	898	その他利益剰余金	16,167
関係会社株式	2,971	別途積立金	5,820
関係会社出資金	218	繰越利益剰余金	10,347
長期貸付金	1	評価・換算差額等	△27
関係会社長期貸付金	96	その他有価証券評価差額金	81
長期差入保証金	1,357	繰延ヘッジ損益	△109
前払年金費用	192		
長期前払費用	20		
破産更生債権等	8		
繰延税金資産	229		
その他の投資	2		
貸倒引当金	△10	純資産合計	19,642
資産合計	58,001	負債純資産合計	58,001

# 損益計算書

( 2022 年 4 月 1 日から  
2023 年 3 月 31 日まで )

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		27,916
売上原価		17,315
売上総利益		10,600
販売費及び一般管理費		9,068
営業利益		1,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	46	
為替差益	29	
その他の営業外収益	39	115
営業外費用		
支払利息	187	
支払手数料	26	
その他の営業外費用	1	215
経常利益		1,432
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別損失		
固定資産処分損失	22	
固定資産売却損失	2	
固定資産減損損失	51	
投資有価証券評価損	52	
関係会社貸倒引当金繰入額	35	
その他の特別損失	8	173
税引前当期純利益		1,263
法人税、住民税及び事業税	605	
法人税等調整額	△132	473
当期純利益		789

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっています。

・市場価格のない株式等 総平均法による原価法によっています。

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

方法

時価法によっています。

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

有形固定資産のうち、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 8 ～ 47 年

構築物 10 ～ 20 年

工具、器具及び備品 5 ～ 10 年

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### ② 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しています。

##### イ. 退職給付見込額の

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 期間帰属方法

##### ロ. 数理計算上の差異の

数理計算上の差異については、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しています。

##### 費用処理方法

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

### (4) 収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

##### 及びヘッジ方針

外貨建金銭債権債務については、将来の為替変動による入金額及び支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行うことにしています。また、将来の金利変動による借入金の利息の支払額に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を行うことにしています。

#### ③ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

## 2. 表示方法の変更

### (表示単位の変更)

当事業年度より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失の認識要否

① 空港店舗

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記(2)固定資産の減損損失の認識要否①空港店舗」に記載した内容と同一です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,740百万円

(2)保証債務

銀行取引に対する保証債務

JRE DEVELOPMENT Co.,Ltd. 1,336百万円

J VALUE CO., LTD. 13百万円

計 1,349百万円

(3)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,700百万円

借入実行残高 一百万円

差引額 8,700百万円

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,784百万円

短期金銭債務 6,681百万円

長期金銭債権 1百万円

長期金銭債務 45百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

売上高 2,167百万円

仕入高 904百万円

販売費及び一般管理費 571百万円

営業取引以外の取引高 55百万円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	固定資産減損損失
空港店舗(福岡県福岡市)	空港店舗	建物、その他	38
空港店舗(熊本県益城町)	空港店舗	建物、その他	4
空港店舗(広島県三原市)	空港店舗	建物、その他	0
農産事業(東京都港区)	事業用資産	建物、その他	7
合計			51

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、建物40百万円、工具、器具備品10百万円、ソフトウェア0百万円です。資産グループごとの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	53百万円
貸倒引当金	31百万円
未払事業税	34百万円
固定資産減損損失	37百万円
棚卸資産評価損	59百万円
共済会剰余金	4百万円
関係会社株式評価損	71百万円
資産除去債務	22百万円
繰延ヘッジ損益	48百万円
その他	174百万円
繰延税金資産 小計	537百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△206百万円
繰延税金資産 合計	331百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△58百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△7百万円
その他有価証券評価差額金	△35百万円
繰延税金負債 合計	△101百万円
繰延税金資産の純額	229百万円

なお、当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行をしており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を、当事業年度から適用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JALUX AMERICAS, Inc.	% (所有) 直接 100.0	航空機部 品及び航 空客室用 品の購入	航 空 機 部 品 等 の 仕 入	51,175	前渡金	113
						買掛金	5,163
子会社	(株)JALUXエアポ ート	(所有) 直接 100.0	物品及び飲 食品の販売  事業用運 転資金の貸付	空港売店 用商品等 の販売及 びロイヤリ ティー収入	11,595	売掛金	600
				事業用運 転資金の 返済	369	短期 貸付金	280
				貸付利息	1		
子会社	(株)JALUXフレッシュ フーズ	(所有) 直接 100.0	農産物の 販売	農 産 物 の 販 売	914	売掛金	194
子会社	(株)JALUX保険サ ービス	(所有) 直接 100.0	事業用運 転資金の 借入	事 業 用 運 転 資 金 の 返 済  借入利息	85  2	短期 借入金	716
子会社	JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.	(所有) 間接 100.0	債務保証	債務保証	1,336	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① JALUX AMERICAS, INC.からの航空機部品等の仕入価格の決定は、主にカタログ価格に基づく同社からの見積りにより決定しています。
  - ② (株)JALUXエアポートに対する空港売店用商品等の販売に際しては、市場価格を勘案して取引条件を決定しています。ロイヤリティ収入に関しては、そのロイヤルティーの金額及び料率は契約により決定しています。  
また、貸付金については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、当期首残高からの増減額を表示しています。貸付金利は市場金利を勘案して、契約に基づき交渉のうえ個別に決定しています。
  - ③ (株)JALUXフレッシュフーズへの農産物の販売に際しては、市場価格を勘案して取引条件を決定しています。  
売掛金に対し、90百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において35百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
  - ④ (株)JALUX保険サービスの借入金は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、当期首残高からの増減額を表示しています。借入金利は市場金利を勘案して、契約に基づき交渉のうえ個別に決定しています。
  - ⑤ JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.に対する債務保証は、銀行借入につき債務保証を行っています。
- (注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

## (2) 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本航空(株)	% (被所有) 直接 21.56 間接 48.14	機内販売用商品及び飲食料品の販売	機内販売用商品及び飲食料品の販売	1,816	売掛金	537
			リスティングフィー等の支払い 役員の兼任	リスティングフィー等の支払い	211	買掛金	55

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

①日本航空(株)に対する機内販売用商品の卸売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

リスティングフィー等の支払いについては、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 155円84銭

(2) 1株当たり当期純利益 6円26銭

(注) 当社は、2022年6月4日付で当社株式について340,666株を1株に併合する株式併合を行い、2022年8月19日付で当社株式1株を3,406,660株に分割する株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の併合および分割をしたと仮定して算定しております。

## 9. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

連結注記表「9. 収益認識に関する注記」に同様の情報を記載しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。

## 12. 記載金額は百万円単位未満を切り捨てて、表示しています。